

PATROL

官邸/内閣府 6

岸田 文雄／松野 博一
小林 鷹之／若宮 健嗣

総務省 8

金子 恭之／黒田武一郎
吉川 浩民／増田 寛也

法務省 10

金子 修／川原 隆司

外務省 11

林 芳正／市川 恵一

財務省 12

鈴木 俊一／神田 真人

金融庁 13

松尾 元信／長谷川充弘

文部科学省 14

藤原 章夫／伯井 美徳
平田 直／小口 正範

厚生労働省 16

後藤 茂之／橋本 泰宏
山本 麻里／濱谷 浩樹

農林水産省 18

金子原二郎／小川 良介

経済産業省 19

萩生田光一／奥田 修司

国土交通省 20

山田 邦博／瓦林 康人
宇野 善昌／村山 一弥

環境省 22

山口 壯／奥田 直久

防衛省 23

岸 信夫／山崎 幸二

日 銀 24

黒田 東彦／高島 誠

地方自治体 25

西脇 隆俊／大石 賢吾

●森信茂樹が問う、霞が関の核心



26

企業の価値向上 を目指して改革を 推進

金融庁長官

中島 淳一

大型座談会 2050年カーボンニュートラル実現に向けて

国土強靱化の観点からわが国の エネルギー政策を展望する

衆議院議員
(自民党国土強靱化本部長)

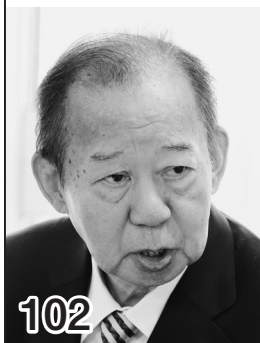
二階 俊博

川崎重工業株式会社
取締役会長

金花 芳則

東京工業大学
特命教授

柏木 孝夫



102



世界秩序システムの大転換 ウクライナ侵攻後の世界を生きる覚悟

4

◆国土交通省モビリティ政策最前線 40

“日本版MaaS”実現に向けた現状と今後の展望

国土交通省総合政策局モビリティサービス推進課長 河田 敦弥



◆経済産業省ガス安全政策最前線

安全・安心な社会の実現に向けたガス政策 52

経済産業省産業保安グループガス安全室長 岡本 繁樹



大谷翔平の活躍とガス安全確保の真髄 58

未来塾 代表世話人 山田 豊



◆環境省環境インフラ海外展開政策最前線 66

インド太平洋における脱炭素移行支援

前 環境省地球環境局国際連携課国際協力・環境インフラ戦略室長 杉本 留三



集中連載 ヘルスケア・イノベーション2

人間中心の新たな豊かさ

スタートアップの強みを生かし、 「一病息災」の理念で社会の変革を目指す 94

株式会社 PREVENT 代表取締役社長 萩原 悠太

単なるデジタル化を超えた壮大な トランスフォーメーションが社会を180度変える 98

株式会社 Link & Innovation 代表取締役 博士（技術・革新的経営） 山本 晋也

84 末松広行と語る、危機を乗り越えるトップの決断とは



2030年までに世界10億人の健康寿命延伸に貢献

味の素株式会社取締役 前 代表執行役社長
chief executive officer

西井 孝明



74 一戦後人の発想 俵 孝太郎

悠仁親王の筑波大学附属高校進学

あらゆる意味で疑問点多い
学習院への早期転校が妥当

多言数窮

36

偏差値信仰の到着点と多様性の欠如

国土学総合研究所長 大石 久和

知財の深層を探る

46

量子コンピューターの旗揚げ

金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科科長兼教授 棚橋 祐治

森田実の 国の実力、地方に存り

62

18年間一筋に「区民の幸福」を追求し続けている
西川太一 荒川区長の卓越したまちづくり

フランス人記者は見た

72

ヒゲとミニスカート～フランスのテレビ討論を見る～
西村カリン

アジアの小窓

39

レトロな門司港駅でほっこり

アジア母子福祉協会監事 寺井 融

「悪党」の世直し論

116

再びの「町人国家」論

小田原松玄

菜々子の一刀両断！ ってわけにはいかないか・・・122

日本国憲法における平和と戦争

総合社会政策研究所 寺内 香澄

我流彩時記 本棚の漫歩計

82

復刻版 日米競演・脱獄

清水 義高

CONTENTS

TOPICS

東京・代々木に産官学などを結び付ける多機能プラットフォームをオープン/Link & Innovation(リンク&イノベーション) — 35

BOOK REVIEW

『現代官僚制の解剖—意識調査から見た省庁再編20年後の行政』(北村 亘・編) — 121

編集室だより 126

表紙のことば 竹ノ内則弘 126

47歳の小林鷹之経済安全保障担当相が安定感を見せている。岸田首相が今国会の目玉法案に位置付けた経済安全保障推進法案の審議では衆院内閣委員会では300回超の答弁をこなし、与党内の評価も高い。

今国会注目の同法案は、4月7日に衆院を通過した。半導体や医薬品など国民生活に不可欠な重要製品を「特定重要物資」に指定し、安定供給を図るのが

■経済安全保障担当大臣
小林鷹之氏 PATROL

自民若手の有望株として注目度増

高い答弁能力でスムーズな経済安保推進法案審議



主眼だ。先端技術の流出防止を徹底する罰則も盛り込まれた。小林氏の答弁力がスムーズな審議に寄与している。原稿の棒読みではなく、自らの言葉で論理的に語ることができるのは強みだ。経済安保の概念を「国益を経済面から確保すること」と明快に主張している。

他方、特命担当相として科学技術政策にも力を入れる。4月12日の記者会見では科学技術週間に関連し、国民の科学リテラシーを高める方法について、「国力の根幹が経済と安全保障であり、それを支えるのがイノベーションだ。イノベーションを生み出すのも人。社会に還元していくかもある。すべての土台には教育がある」と強調した。

当選4回（千葉2区）、二階派所属。東大法学部卒業後、1999年に旧大蔵省へ入省。ハーバード大、在アメリカ日本国大使館出向など経歴は華やかだ。身長186センチのすらりとした体型も目をひく。自民党を代表する若手の有望株だ。

■特命担当大臣
若宮健嗣氏 PATROL

実効性ある対策に期待

新たなギャンブル等依存症対策基本計画を閣議決定



3月25日、新たな「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」が閣議決定された。2018年に内閣官房長官を本部長とし、消費者および食品安全の特命担当大臣等を副本部長とするギャンブル等依存症対策推進本部が設置され、有識者や各関連業界団体等により議論されてきた。

長引くコロナ禍により、会場や店舗に直接出向く種類のギャンブルが一部制限される傾向に

あるのに対し、事業によってはオンラインによる発券などがますます盛んになっていると指摘される。今回の新たな基本計画は、従来の対策に加え、こうした社会事象の変化を踏まえたものと思われる。

関係事業者のうち公営事業における取り組みとしては全国的な指針を踏まえた広告や宣伝の抑制にとどまらず、インターネット投票におけるアクセス制限の強化、競走場・場外発売所のATMの完全撤去などを、パチンコにおける取り組みでは、自己申告・家族申告プログラムの運用改善、利用促進に向けた広報の強化などが列挙されている。都道府県ギャンブル等依存症対策推進計画の策定、予防教育の普及啓発、依存症対策の基盤整備なども引き続き施策のメニューに並ぶ。

テレワークが普及する一方、家庭内でアルコール依存に陥るケースも目立つ。相談体制の強化や、精神保健医療等と併せた包括的な対策が求められている。

■総理大臣
岸田文雄氏 PATROL

高水準の内閣支持率を維持

ウクライナ情勢でリーダーシップ発揮も国内経済対策は？



岸田内閣の内閣支持率が60%前後で推移している。政権発足からまもなく7カ月になるが、世論の評価は高い。ロシアによるウクライナ侵略では、自衛隊輸送機の周辺国への派遣を決断した。外交・安全保障ではリーダーシップを発揮しており、好調な内閣支持率につながっている。

だが、内政面では国内経済が依然として厳しい状況だ。世界

各国がコロナ禍以前へと徐々に戻りつつある中、日本経済の回復は遅れに遅れている。消費を促す施策に乏しく、イベントなどに適用する「ワクワク割」もすぐに始まりそうにない。加速する円安、急激な物価高騰への対策も急務だ。特に3月以降の円安進行は猛烈で、4月19日には約20年ぶりに一時「1ドル＝128円台」の円安・ドル高水準を付けた。岸田氏は4月15日、参院本会議で「まずは予備費を活用した迅速な対応を優先する」と述べ、今国会中の補正予算編成に慎重な姿勢を示した。

公明党を筆頭に政府・与党内にも不満の声がくすぶっている。それでもなお、岸田氏の政権基盤は固い。4月10日には、すき間風が取り沙汰されていた安倍晋三元首相と会食し、4月1日には対立の構図が指摘されてきた二階俊博元幹事長とも一席を設けるなど、党内融和と結束強化に余念がない。参院選まであと2カ月、ここを乗り越えれば長期政権が見えてくる。

■官房長官
松野博一氏 PATROL

大学に学生のワクチン接種協力呼びかけ

ワクチン担当相を兼務し、さらに存在感増す



松野博一官房長官が、岸田文雄内閣における重みを増している。4月から新型コロナウイルスのワクチン担当相を兼務することになったほか、ウクライナ避難民支援や原油価格高騰対策といった重責を担っている。

堀内詔子前ワクチン担当相の後任には後藤茂之厚生労働相らの名前も挙がったが、業務が省庁横断的であることから松野氏に落ち着いた。首相は、黒子に

徹する松野氏の仕事ぶりに厚い信頼を寄せている。

ワクチン担当としての松野氏の関心事は、各世代の中では遅れている10代、20代の若年層への3回目の接種促進だ。4月12日、東京都内にある大学や短大、専修学校など五つの団体を訪れ、代表者らと会談した。松野氏は「新型コロナウイルスに感染した場合、若い方でも重症化するケースがあり、後遺症の心配もある。3回目の接種は重要だ」と強調。接種を希望する学生の取りまとめや接種会場への送迎等、団体接種への協力を求め、賛同を取り付けた。文部科学相経験者の強みを生かしたと言えるだろう。

松野氏はまた、円滑な国会運営のため、要となる自民党の世耕弘成参院幹事長、高木毅国対委員長、岡田直樹参院国対委員長と会合を開き、綿密に意思疎通している。4氏は同じ安倍派に所属しており、会合は各役職名をとって「二カ二国」といわれる。安倍派の党総裁候補として浮上する可能性もありそうだ。

不定期連載

(原則年6回)

森信茂樹が問う

霞が関の核心

企業の価値向上を目指して改革を推進



東京財団政策研究所研究主幹

森 信 茂 樹

本年4月から、従来の東京証券取引所の区分を再編、新たに3段階の市場を設けるという形で改革が実施された。企業が自社の価値向上推進を促すものとして、金融庁は今後もその推進を図る。同時に、「世界に開かれた国際金融センターの実現」、ESG投資の普及浸透、金融課税議論の高まりなど、金融庁が手掛けるテーマは数多い。各種政策の概要と目下の動向を、中島長官に解説してもらった。



◆ ゲスト

金融庁長官

中島 淳一

なかじま じゅんいち

昭和37年11月26日生まれ、神奈川県出身。東京大学工学部卒業。60年大蔵省入省、平成25年金融庁総務企画局総務課長、26年総務企画局参事官（信用担当）、28年金融庁審議官、30年金融庁総合政策局総括審議官兼金融研究センター長代行、31年兼公文書監理官、令和元年企画市場局長、2年金融庁総合政策局長、3年7月より現職。

理想を掲げながら形を作る

森信 まずは、今年4月4日から始まった、「東証改革」こと、東京証券取引所の市場区分見直しについて、背景などを教えてください。どうも、改革内容に対する評価が賛否拮抗している印象を受けるもので。

中島 この改革は2年前、私が企画市場局長在任時に金融審議会で議論された

もので、個人的にも思い入れのある案件です。

2013年の大阪証券取引所との統合以後、東証には市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQスタンダードおよびJASDAQグロースの五つの市場区分態勢が続いてきました。ただ、これらの区分はそれぞれコンセプトが曖昧で基準もまちまちであり、投資家にとって利便性が低いため、区分の内容をすっきりさせるというのが改革理由の一つ。も

う一つが、そしてこちらの理由の方がより大きいのですが、企業にとって上場することが目的化している風潮を是正するという点です。企業にとって東証一部上場企業になるということがある種のスタンダードになり、さらに言えば東証一部に位置し続けること自体が企業活動の目的となっているのではないか、という問題意識がありました。

そこで今回の改革を通じ、単に市場に居るだけでなく企業価値が高まるようなインセンティブの働く市場構造にしたい、こうした点が今回の改革の主たる理念となります。そして4月4日より、改めて「プライム市場・スタンダード市場・グロース市場」の三つの市場区分構成による新たなスタートを切りました。企業各位からすると、将来はグロース市場に上場するだけにとどまらずプライム市場で取引されるようになるために企業価値を向上させる、そういうインセンティブが働く市場を目指したいと思っています。

霞が関の核心

金融庁長官

中島 淳一

“日本版 MaaS”実現に向けた現状と今後の展望

国土交通省総合政策局
モビリティサービス推進課長 河田 敦弥

地域住民や旅行者の移動ニーズに対応し、複数の公共交通をはじめとする移動サービスを最適に組み合わせ、検索・予約・決済を一括で行える MaaS。社会実装に向けた取り組みが進む中で発生した新型コロナウイルス感染症によって交通分野は深刻なダメージを負ったが、その歩みは止まらない。今回、改めて MaaS を取り巻く現状とこれまでの取り組み、そして MaaS 実現に向けた今後の展望について国土交通省総合政策局モビリティサービス推進課の河田課長に話を聞いた。

——Mobility as a Service (以下、MaaS) という言葉も浸透し、全国でさまざまな実証事業が実施されています。さっそく MaaS についてお話を伺わせていただければと思います。その前に貴課（モビリティサービス推進課）についてお聞かせください。

河田 モビリティサービス推進課は3年前の2019年7月に新設された新しい組織です。ここでいうモビリティとは鉄道やバス、タクシー、旅客船、旅客機などの公共交通だけではなく、マイカーやレンタカー、あるいは自転車やマイクロモビリティなど原動機の付いた乗り物、移動手段を指しています。このようなモビリティによるサービスを推進していくための施策を進めているのが当課です。重要なのは、移動というのは基本的に手段ですので、われわれは移動が手段ではなく目的となるような社会活動、経済活動に対する政策、あるいは課題に対してソリューションを提供

しているという点です。

また当課は MaaS を推進している組織として紹介されることが多いのですが、MaaS に限らずモビリティ、移動を便利に、あるいは改善することによって地域の社会課題の解決に向けた取り組みを実施している組織になります。モデル事業を通じて財政支援や補助金などによって地域の取り組みの支援、また IT 技術の進歩に伴い、これまでの規制では想定できない状況も発生していますので、それを今の時代に即した形に整理するというのも当課のミッションだと思っています。

日本版 MaaS と国土交通省の取り組み

——では改めて MaaS の概要、そして国土交通省の取り組みについてお聞かせください。

河田 MaaS とは、地域住民や旅行者一人ひとりのトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合

わせて検索・予約・決済などを一括で行うサービスであり、観光や医療など目的地における交通以外のサービスなどの連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段です。

移動手段は、鉄道やバス、タクシーなどの公共交通に加えて、カーシェアリングやシェアサイクル、それ以外にも定時・定路線ではなく、乗りたい人の希望する場所・時間に迎えるにきてくれるサービスである AI オンデマンド交通、時速20km未満

で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスのグリーンスローモビリティなどもあります。そうしたさまざまな移動手段に観光や物流、医療・福祉に小売りといった目的を一体化させ、サービスとして提供する。それによって移動の利便性向上をはじめ、公共交通の高度化・活性化、さらには外出機会の創出と地域活性化といった地域における課題解決に向けた取り組みが MaaS になります。

では、日本版 MaaS につ



かわだ あつや

昭和50年3月生まれ、大阪府出身。東京大学法学部卒業。平成10年運輸省入省。23年国土交通省航空局航空ネットワーク企画課、28年同課航空交渉室、29年国土交通省観光庁観光戦略課、令和元年同庁観光資源課を経て、令和2年7月より現職。

いてですが、その機能を①コアな MaaS、② MaaS + 生活・観光サービス、③ MaaS + 社会インフラ——の三つの段階にわけて取り組みを進めています。①では、まさにモビリティによる出発地から目的地までの最適な移動を検索・予約・決済など一括で行うことでシームレスな移動を実現させる。②は、観光や通院をはじめとする生活・観光などの私的な移動において、割引やイベント情報などの配信など、目的と連携したサービスを提供することで行動の付加価値を回り、移動を喚起させる。そして③では、道路や交通結節点などをはじめ、インフラ整備とまちづくりを連携して社会課題の解決を図っています。例えば、車椅子が使われている方がバスを利用しようとした場合、通常、バスの運転手は実際にバス停に到着するまで乗客が車椅子を使用していることは知りません。しかし対応アプリを使えば、運転手に情報が伝わり事前の準備や対応もできま

すし、状況によっては信号間隔を変更させるといった制御も可能になります。このような個々のニーズに合わせた公共サービスの提供までつなげるというのが③になります。

MaaS の目指す姿が社会課題の解決である点は触れました。現在進めている①②③までの段階をクリアできれば、単なる移動だけではなくスマートシティをはじめとしたまちづくりにおけるモビリティの重要な役割が実現できるという点からも非常に有意義なものだと思っています。

——国土交通省ではこれまでも全国で実証事業を行うなど、さまざまな取り組みを進めていますが、近年の代表的な取り組みとしてはどういったものがあるのでしょうか。

河田 補助事業として新モビリティサービス推進事業を進めています。本事業には大きく分けて① MaaS の社会実装、② 新たなニーズに対応した取組の推進、③ MaaS の円滑な普及



にかい としひろ

昭和14年生まれ、和歌山県出身。中央大学法学部卒業後、故・遠藤三郎建設大臣秘書などを経て、50年より和歌山県議会議員（2期）。58年衆議院議員に当選し、以後当選13回。平成2年運輸政務次官（海部内閣）、5年運輸政務次官（細川内閣）、11年運輸大臣・北海道開発庁長官（小淵・森内閣）、17年経済産業大臣（小泉内閣）、18年自民党国会対策委員長、19年自民党総務会長、20年経済産業大臣（福田内閣・麻生内閣）。26年総務会長、28年幹事長（通算在職日数1885日、歴代最長）。国土強靱化本部長は2016年より務める。

柏木 今回は、衆議院議員で自民党国土強靱化本部長を長年務めておられる二階俊博氏と川崎重工業株式会社取締役会長金花芳則氏をお迎えして「国土強靱化の観点からわが国のエネルギー政策を展望する」というテーマで座談会を開催したいと思います。

脱炭素 に向けた世界的な潮流に加え、ロシア・ウクライナ問題など国際情勢が非常に緊迫し、わが国のエネルギーをめぐる状況は大きく動いています。昨年10月に、国のエネルギー政策の基本的な方向を示す「第6次エネルギー基本計画」が閣議決定されたこともあり、国土強靱化の観点から、今後のわが国のエネルギー政策を見つめていくことは、非常に有意義なことではないかと考え、この鼎談を企画しました。

二階 今回、改めて金花会長と柏木教授のお話を伺えるので楽しみに参りました。

金花 貴重な機会をいただき、感謝申し上げます。よろしくお願いします。

柏木 私は、カーボンニュートラル時代に対するわが国の「国土強靱化」と「主力電源化」を考えた場合、水素が柱の一つになるだろうと見ています。と言いますのも、水素は、1次エネルギーと言われる天然ガスや石油、石炭から取り出されたり、水を電気分解して取り出される2次エネルギーと呼ばれ、貯蔵することができるという特長を持っているからです。実際、今年3月にも、宮城・福島両県で震度6強の地震が発生し、先月中旬まで東北新幹線などは一部運転見合わせという状況を余儀なくされました。つまり、自然災害の多いわが国では、「必要ときに」エネルギーとして活用できる水素が、国土強靱化の観点からも大きくクローズアップされていると思います。

実は、6年前の2016年時

評6月号でも今回と同じ顔ぶれで「水素を使ってまちの電力発電を実現へ」（編集部注・座談会）は、二階自民党総務会長×村山滋川崎重工業取締役会長×柏木東工大特命教授で実施・登壇者の名前、役職はいずれも当時）というテーマで座談会を実施し、やはり水素をテーマに取り上げ、議論を展開したことがあります。あのときは、川崎重工業からオーストラリアで採掘される褐炭（かつたん）から水素を取り出し、船で水素を神戸に運び、発電などの実証実験を行っていたが、水素がこれから「主力電源」として活用できるかどうか議論しました。

ところが、当時と比べ、日本と世界の脱炭素化に向けての環境が大きく変わりました。特に、わが国の場合、20年10月に菅義偉前総理が「2050年にカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」と宣言された

国土強靱化の観点からわが国のエネルギー政策を展望する



川崎重工業株式会社取締役会長
金花 芳則



衆議院議員
(自民党国土強靱化本部長)
二階 俊博



東京工業大学特命教授
柏木 孝夫

今月号の特集「2050年カーボンニュートラル実現に向けて」は、衆議院議員（自民党国土強靱化本部長）・二階俊博氏、川崎重工業株式会社取締役会長・金花芳則氏、東京工業大学特命教授・柏木孝夫氏を迎えて「国土強靱化の観点からわが国のエネルギー政策を展望する」というテーマで、座談会を企画した。カーボンニュートラル時代に対するわが国の「国土強靱化」と「主力電源化」を見据え、水素に着目。水素の可能性を軸に議論を展開してもらった。

脱炭素に向けた世界的な潮流に加え、ロシア・ウクライナ問題など国際情勢が緊迫する中、わが国のエネルギーをめぐる状況は大きく動いている。昨年10月、岸田政権の下、国のエネルギー政策の基本的な方向を示す「第6次エネルギー基本計画」が閣議決定されたこともあり、国土強靱化の観点から、カーボンニュートラル時代に向けて日本のエネルギー政策を俯瞰（ふかん）する中身の濃い鼎談となった。

（本誌・中村 幸之進）

編集部より：座談会は、感染対策を施し万全の体制で行われています。

なおこの座談会は、時評社 HP（<https://www.jihyo.co.jp/topics/oogatazadan-movie202205-01.html>）または、右のQRコードから動画としてもご覧いただけます。

